

## 「仕事の企画・計画・段取り力」チェックテストの実施

大阪商工会議所とバランス・マネジメント協会は、企業の若手・中堅社員を対象とした

ビジネススキル(仕事の企画・計画・段取り力)検定事業で提携します

大阪商工会議所(以下、大商:人材育成委員会=立野純三委員長・(株)ユニオン代表取締役社長)と、「PWA検定(仕事の企画・計画・段取り力)」を運営するバランス・マネジメント協会(理事長公文俊平:以下、BMA)は、8月18日、若年・中堅層(20~30代)を対象としたビジネススキル検定事業での提携に基本合意し、まずは法人を対象としたスキルチェックテスト事業を共同で実施することとしました。

仕事を企画し、段取りを考えて、計画・実施する力は、すべての業種の大企業・中小企業・ベンチャー企業の社員に共通して必要とされる能力です。「PWA検定」は、仕事の企画・計画・段取り力を測り、若手・中堅社員やこれから就職しようとする大学生のビジネススキルの向上をはかろうというものです。

大商とBMAは、まず法人を対象にビジネススキル向上のための研修とその習熟度を確認するスキルチェックテスト事業を実施し、企業への普及が進んだ後に、若手から中堅の社会人、または大学生などを対象とする一般公開の検定事業を展開する予定です。

以上

### お問い合わせについて

お問い合わせは、下記連絡先までお知らせください。

**【大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当】**

住所: 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2番8号

電話: 06 - 6944 - 6300 / メール: [sangyo@osaka.cci.or.jp](mailto:sangyo@osaka.cci.or.jp)

## ビジネススキル(仕事の企画・計画・段取り力)チェックテスト

従来「仕事を仕切る人」といえば、多くのビジネス経験を積んだ社歴の長い社員、というイメージが強かったのですが、最近では入社間もない社員でさえ、限られた予算と期限の中で新規事業立案、イベント企画運営、自社ホームページのリニューアルなどの仕事を与えられ、その目的を達成するために外注業者、契約社員、アルバイトなど複数の人員をマネジメントする機会が増えています。そのため、若年層にも仕事を仕切る力が要求されるようになりました。これは効率経営から発想される少数精鋭採用の影響を色濃く受けた多くの企業に共通してみられる現象といえます。

PWA 検定は、こうした時代の要請に応じて、仕事の企画・計画・段取りなど、業種や企業規模に関わらず共通する業務推進能力を研修によって高めるとともに、その習熟度を検定によって確かめようというものです。

### 名称・対象

略称	名称	レベル	対象者
PWA テスト	プロジェクト・ワーク・アビリティ・テスト Project Work Ability Test (仕事の企画・計画・段取り力)チェックテスト	プロジェクト型業務をプロジェクトマネジメント知識に基づき遂行ができる。	20代の若手社員 大学生 プロジェクトメンバー

PWA の上位級、下位級につきましては、現在開発中です。

### 出題科目と内容

1.知識科目	内容
1-1.ビジネス知識	企業の目的 企業の組織 ビジネスモデル ステークホルダ(利害関係者)とのコミュニケーション方法 企業の活動サイクル(PDS サイクル) 利益最大化の手法(売り上げの最大化、売上原価の最小化、販売管理費の最小化、マーケティング) 利益を最大化するための具体的手法(リストラクチャリング、コア・コンピタンス経営、BPR、ERP、SCM、ナレッジマネジメント、アウトソーシング) プロジェクトの定義と組織 など
1-2.企画知識	プロジェクト型業務の発足のためのニーズ把握手法 プロジェクトの3要素(期間、資源、品質・スコープ)を踏まえた目標設定手法 プロジェクト型業務の評価基準の設定方法 プロジェクト型業務の内容を明確にするためのプロジェクト記述書の作成方法 など
1-3.計画知識	プロジェクト型業務作業の細分化とWBS(作業分解図)の作成方法 役割分担の決定と役割分担表の作成方法 各作業の所要期間の見積りの手法(クリティカルパス分析) 予算の設定方法(積み上げ積算) スケジュール作成方法 プロジェクト計画書を作成するために必要な知識 など
1-4.リスク管理知識	リスクの洗い出し方 リスクの評価方法 発生頻度や影響度に応じたリスク対応策の策定方法 想定されるリスクを明確にするリスク管理表管理表の作成方法
1-5.推進知識	プロジェクトを推進する際に必要な進捗管理の目的と流れ プロジェクト型業務進捗情報の収集方法 進捗状況の評価方法 問題の特定方法と影響の評価方法 問題点発生時の是正方法 計画の修正方法とその報告方法 情報の共有(報・連・相)とその手法 など
2.実践科目	内容
2-1.ケーススタディ	上記の知識を複合的に捉えた上で、ケーススタディを基に適切な分析、判断ができるかどうかを問う